

一般質問

～ 12月定例町議会の一般質問では、7人の議員が質問に立ちました ～

平成28年8月の台風、大雨により大きな被害を受けたが、当初本町の施



柴田信昭議員

問 平成28年の台風災害
最終被害額の見通しは？

答 当初の見込み額よりは
減額となる見通し

設等で333箇所、被害額の見込みは24億4517万円と試算しており、現在一部を残して工事が完了したところ。最終被害額の見通しは17億2800万円と見ているようだが、減額になった要因と、実質の町負担額とその財源について、また民間の被害状況について伺いたい。

渡辺総務課長

当初の被害額の計算は、被害場所の把握をした上で原形復旧をさせた場合の試算で、実際に工事を進めていく上で原形復旧の部分と、町が直営で簡易の工事で復旧・整備ができた部分、橋梁では実態に合わせ数を減らす等で減額の見通しとなった。

町の実質的な財政負担は、国・道の補助金・負担金、起債の借り入れ、寄付金、義援金、国からの災害特別交付税(額は確定していないが一定のルールを基に試算)を見込むと、2億7800万円となり、これについては、町が万一の災害のために積み立てた備荒資金を取り崩して対応する。

民間の被害額についてはまだめていないが、全壊から床下浸水まで30戸、農地の浸水211.7haと把握している。

本町には新得、屈足に墓地があり、合わせて1216区画があるが、使用されているのが1015区画、その内217区画が所有者不明である。開拓して120年が経ち、社会情勢の変化、少子化等による家庭事情の変化により、墓、遺骨を引き継ぐ人がいない、いても遠くで墓を守る事が出来ない事で墓が出来ない事、墓が欲しいのだが遺骨の扱いに悩んでいるという話をよく聞く。

問 合葬墓の設置・検討を！
答 情報収集し勉強していきたい

また、今後人口が減少していくと更に放置墓が増加する可能性もある。合葬墓の設置が近々の課題と思うがどのよう考えるか。

最終的に行き着く先は合葬墓というのとは否定しないが、今必要だとは言えない。その上で公共としてなのか、民間の方と一緒にやってやることなのか、情報収集し勉強させて頂きたい。



浜田町長

墓地を返還された件数は過去5年間で平均年11件、新たな貸し付けは2.4件と返還の方が多くなっている。今後とも返還される方が多くなると思うが、やはり自分の先祖というものを引き継ぐという責任で永代供養等やるのが筋だと考える。